

令和6年度  
海岸保全施設設計等技術検討調査委託事業

令和7年3月

農林水産省 水産庁 漁港漁場整備部  
パシフィックコンサルタンツ株式会社

令和6年度  
海岸保全施設設計等技術検討調査委託事業（概要版）

---

目 次

1. 業務概要.....	1-1
1-1 業務目的 .....	1-1
1-2 業務概要 .....	1-1
1-3 業務内容 .....	1-2
1-4 業務フロー .....	1-3
2. 漁港海岸事業と背後地のソフト施策との関連性について .....	2-1
2-1 検討概要 .....	2-1
2-2 対象地区の選定 .....	2-2
2-3 資料収集整理 .....	2-7
2-4 ハード施策とソフト施策の組み合わせ方の整理.....	2-26
2-5 ハード・ソフトの組み合わせの課題.....	2-51
2-6 総合的な対策の検討.....	2-56
3. 漁港海岸事業における防護対象施設の考え方について .....	3-1
3-1 対象地区 .....	3-1
3-2 資料収集整理 .....	3-6
3-3 経年変化の比較 .....	3-15
3-4 海岸保全施設整備による食料安定供給機能の確保効果.....	3-16
3-5 重要となる防護対象の検討.....	3-33
4. 手引の改訂案の作成.....	4-1
4-1 手引の改訂案の作成概要.....	4-1
4-2 参照・引用文献の更新.....	4-1
4-3 手引の改定案のとりまとめ.....	4-1

# 1. 業務概要

## 1-1 業務目的

津波・高潮対策として漁港海岸事業などにより海岸保全施設の整備が進められているところ、令和6年度予算の編成等に関する建議(令和5年11月20日財政制度等審議会)において、ハード面の対策と津波災害警戒区域等の指定などのソフト面の対策を組み合わせた総合的な対策の必要性が答申された。今後、ハード施策とソフト施策を組み合わせた総合的な対策を推進するため、津波災害警戒区域等の指定、ハザードマップ作成、土地利用に関する計画策定、災害に強い水産地域づくりに関する取組などのソフト施策と海岸保全施設整備などのハード施策との関連性について把握し、総合的な対策の推進に向けた課題を整理する必要がある。

また、海岸保全施設整備の新規採択の検討などにおいては、背後地の資産の防護効果などが算定され、一般的に、人口の減少に伴って背後地の資産の防護効果も減少し、施設整備の優先順位が下がっていく。しかしながら、漁港海岸の背後地は、市民生活の場であるだけでなく、水産加工場などが立地し、国民への食料安定供給機能も担っている。そこで、食料安定供給機能の確保などの漁港海岸事業の特性を踏まえた、背後地人口の動向のみに限らない防護施設の考え方について整理する必要がある。

さらに、「漁港海岸事業設計の手引(令和2年度版)」(以下、「手引」という)で参照している「漁港・漁場の施設の設計参考図書」等の文献の更新を踏まえて手引の改訂案を作成し、令和5年度海岸保全施設設計等技術検討調査委託事業(以下、令和5年度事業)により作成された気候変動対応を踏まえた手引の改訂案と合わせ、令和6年度中の手引の改訂を図る。

## 1-2 業務概要

- ① 業務委託名：令和6年度 海岸保全施設設計等技術検討調査委託事業
- ② 履行期間：令和6年4月8日～令和7年3月17日
- ③ 発注者：農林水産省 水産庁 漁港漁場整備部
- ④ 受注者：パシフィックコンサルタンツ株式会社

### 1-3 業務内容

業務内容は以下の通りである。

表 1-3.1 業務内容

工種	単位	数量	内容
(1) 漁港海岸事業と背後地のソフト施策との関連性について	1	式	
(2) 漁港海岸事業における防護対象施設の考え方について	1	式	
(3) 手引の改訂案の作成	1	式	
(4) 調査報告書	1	式	
(5) 協議	1	式	<ul style="list-style-type: none"><li>・業務着手前：1回（4月）</li><li>・中間報告：3回（8月、11月、1月）</li><li>・調査終了前：1回（2月）</li></ul>

## 1-4 業務フロー

業務の遂行は、以下のフローに従って行う。

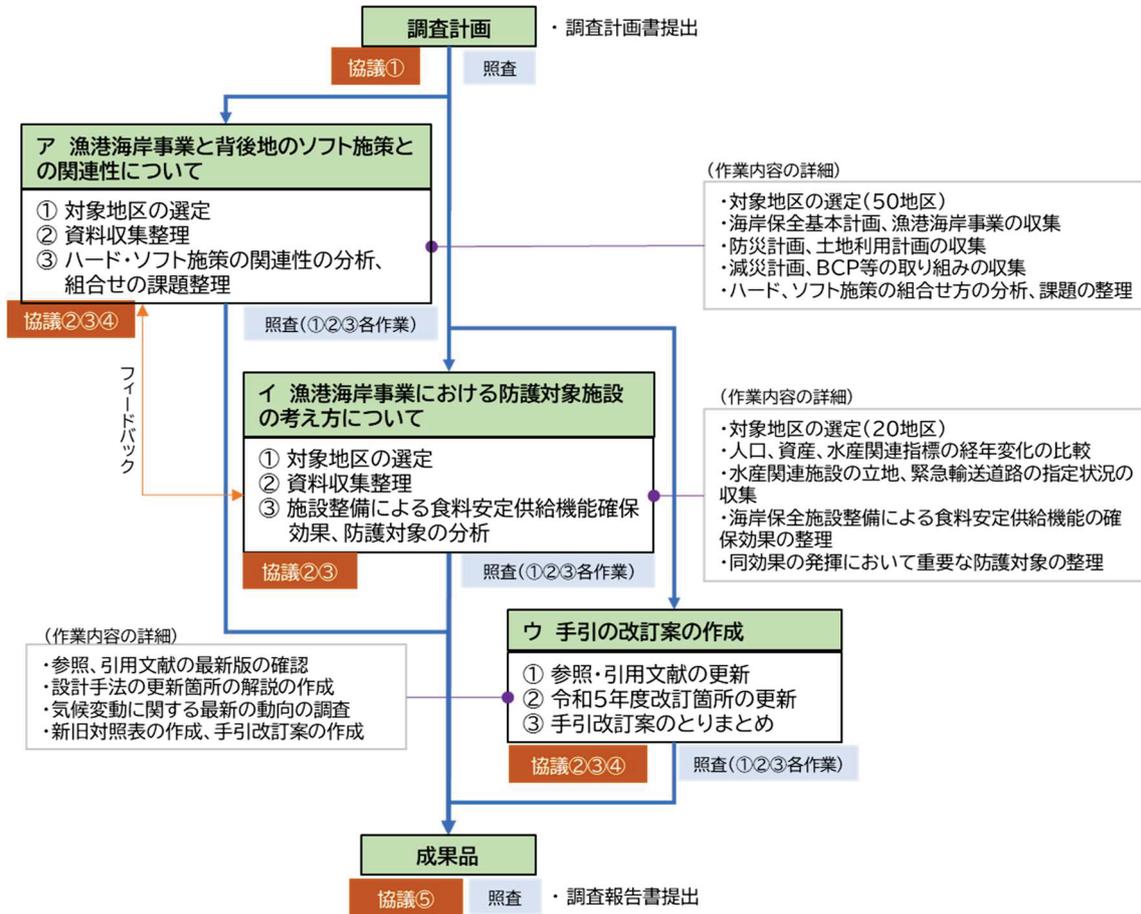


図 1-4.1 業務フロー

## 2. 漁港海岸事業と背後地のソフト施策との関連性について

### 2-1 検討概要

全国 50 地区程度(漁港海岸事業及び交付金事業の実施地区)の漁港海岸を水産庁との調整のうえ選定し、海岸保全基本計画及び海岸保全施設整備と、

- ① 津波災害警戒区域等の指定、地域防災計画、ハザードマップ作成などの防災に関する計画
- ② 都市計画や立地適正化計画などの土地利用に関する計画
- ③ 減災計画やBCPなどの災害に強い水産地域づくりに関する取組みとの関連性

について収集・分析し、災害特性や地域特性を踏まえたハード施策とソフト施策の組み合わせ方を整理するとともに、それぞれの組み合わせ方による総合的な対策の推進における課題を整理する。